

事業計画書目次

[旭区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	災害に強い区づくり事業	12,362	12,362	11,922	11,922	440	440	○
3	地域安全安心普及推進事業	9,760	9,760	10,104	10,104	△ 344	△ 344	
5	DV対策事業	803	803	906	906	△ 103	△ 103	
6	安全で安心な食と生活環境支援事業	1,150	1,150	1,423	1,423	△ 273	△ 273	
8	あさひのつながり応援・発信事業	6,924	6,924	6,636	6,636	288	288	○
10	自治会町内会等の地域活動支援事業	4,586	4,586	5,447	5,447	△ 861	△ 861	
12	旭ふれあい区民まつり	3,300	3,300	3,300	3,300	0	0	
13	街の美化運動事業	428	428	432	432	△ 4	△ 4	
14	区民スポーツ事業	3,026	3,026	3,052	3,052	△ 26	△ 26	
16	文化芸術による心の豊かさ推進事業	6,351	6,351	6,453	6,453	△ 102	△ 102	
18	青少年健全育成事業	590	590	540	540	50	50	○
19	子育て・若者支援事業	5,563	5,563	7,451	7,451	△ 1,888	△ 1,888	
21	保育所地域子育て支援事業	7,885	7,862	6,344	6,314	1,541	1,548	○
22	地域福祉保健計画事業	7,478	7,478	6,036	6,036	1,442	1,442	○
23	地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業	3,638	3,638	3,185	3,185	453	453	○
25	健康生活支援事業	2,604	2,604	2,562	2,562	42	42	○
27	認知症をみんなでささえるまちづくり事業	454	454	457	457	△ 3	△ 3	
28	高齢者生きがいづくり支援事業	568	568	571	571	△ 3	△ 3	

29	障害者ネットワーク 推進事業	667	667	2,369	2,369	△ 1,702	△ 1,702	
30	あさひ魅力発見事業	3,471	3,471	4,622	4,622	△ 1,151	△ 1,151	
32	GREEN×EXPO 2027へ向けた機運 醸成事業	7,873	7,873	0	0	7,873	7,873	○
34	自然豊かな旭区魅力 アップ事業	1,710	1,710	8,847	8,822	△ 7,137	△ 7,112	
36	旭区広報事業	3,357	3,213	3,207	2,991	150	222	
37	区役所満足度向上事 業	8,138	8,138	7,058	7,058	1,080	1,080	○
	計	102,686	102,519	102,924	102,653	△ 238	△ 134	

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	災害に強い区づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,362	0	0	0	0	12,362
令和6年度	11,922	0	0	0	0	11,922
増▲減	440	0	0	0	0	440

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	12,182	12,321	12,362	12,362	12,362
	市債＋一般財源	12,182	12,321	12,362	12,362	12,362
決算	事業費	11,770	7,881			
	市債＋一般財源	11,770	7,881			

事業概要 (アクティビティ)	地域防災団体及び区役所の災害対応力の向上を目的とし、各種防災施策を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災訓練・講習会等の実施回数	単位	目標	84	84	84	86	86	86
	回	実績	55	70				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
訓練等に参加したことがある方の割合	単位	目標	65	65	65	70	70	70
	%	実績	62	62				
事業目的	(1) 防災訓練の支援等により区民等に対し「自助」「共助」の意識醸成、地域防災力強化、各種HMを活用した危険箇所の周知 (2) 区本部資機材等の適正な維持管理及び各機関との連携強化による災害対応力の向上、拠点開設訓練支援及び資機材取扱講習会の実施により、発災時の地域防災拠点運営能力の向上、各資機材の適正な維持管理 (3) 防災研修会(ご近所マニュアル研修会)の対象者を中学生以上に拡充することによる担い手不足の解消 (4) 災害時における医療体制確保のため、平常時から区内の医療関係団体、災害拠点病院、その他関係機関と情報交換や通信訓練等を実施し、連携を強化 区民に対する災害時医療体制に関する普及啓発の実施 (5) 発災時の速やかな福祉避難所開設と円滑な運営が行えるよう、連絡会の開催や訓練を継続して実施 避難対象外の方が避難してくることを防ぐための地域住民への普及啓発の実施 (6) 飼主に対する発災時に向けた備えの啓発、及び拠点に対するペット受入体制整備の支援により、ペット同行避難者が適切な避難行動ができて二次災害に合うことを防止							
背景・課題	自然災害を含むあらゆる危機に対し、自助・共助・公助それぞれが、防災・減災意識の高揚、災害対応能力の向上が必要である。また、少子高齢化に伴い担い手が不足するなど、地域防災力の維持向上に向けた取組が必要となる。 要援護者の避難場所の確保は、本市としても課題となっており、旭区では区内66施設の福祉避難所を設置している。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、旭区防災計画、旭区災害ボランティア連絡会補助金交付要綱							
根拠・データ等	1 元禄型関東地震発生時の旭区内の最大震度 6強【横浜市地震被害想定調査報告書(平成24年10月)】 2 元禄型関東地震発生時の旭区内の想定避難者数 19,064人【横浜市地震被害想定調査報告書(平成24年10月)】 3 旭区内の土砂災害警戒区域(令和5年3月現在の指定区域数) 114箇所 4 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査結果(令和3年度・旭区抽出) 訓練に参加したことがない方の割合 38.0%(令和3年度) 災害対策として食料・水を3日以上備えている割合 48.4%(令和3年度) 5 地区連合19連合、地域防災拠点37拠点での防災訓練、実施回数 計56団体中、43団体が実施(令和4年度)							
事業スケジュール	・防災訓練事業等：各訓練支援(通年)、防災講座(6～3月：計10回)、災害ボランティア連絡会補助事業(6月)、帷子川改修予定区間カメラ管理(通年) ・災害時医療事業：通信訓練(4、6、8、10、12、2月)、のぼり旗掲出訓練(10月) 区災害医療連絡会議(団体との調整により日程決定) ・福祉避難所開設・運営支援事業：福祉避難所連絡会(7月～9月、11月～2月)、開設運営訓練等(9月～10月)、コーディネーター派遣(通年) ・ペット防災：飼主への啓発(通年)、拠点のペット受入体制整備支援(通年)、拠点の同行訓練支援(9～3月)							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 防災活動事業	10,142	8,966	1,176	防災講座の実施回数の増、新たな防災啓発の実施
	2 防災訓練事業	0	725	▲725	訓練と防災啓発を一体的に推進するため防災活動事業に統合したことによる減
	3 防災講演会	0	451	▲451	講演会の実施方法を変更し、防災活動事業に統合したことによる減

細事業(事業内訳)	4	災害ボランティア連絡会補助事業	150	150	0	
	5	帷子川改修予定区間カメラ管理事業	810	810	0	
	6	福祉避難所開設・運営支援事業	366	306	60	福祉避難所コーディネーター派遣施設数の増加による増
	7	災害時医療事業	518	514	4	郵便料改訂に伴う郵送料の増
	8	災害時のペット対策啓発事業	376	0	376	事業移行及び啓発物品作成による増
	細事業合計		12,362	11,922	440	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 修身	酒井 良	水澤 拓也

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域安全安心普及推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,760	0	0	0	0	9,760
令和6年度	10,104	0	0	0	0	10,104
増▲減	▲344	0	0	0	0	▲344

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,731	10,276	9,760	9,760	9,760
	市債＋一般財源	10,281	10,276	9,760	9,760	9,760
決算	事業費	10,131	8,918			
	市債＋一般財源	9,851	8,918			

事業概要 (アクティビティ)	防犯・防災・交通安全を一体とし、安全・安心意識啓発の実施や自主防犯活動団体等への支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進します。また、区内の交通安全意識の更なる向上と交通事故防止を図るため、地域交通安全対策、スクールゾーン対策及び放置自転車・違法駐車追放対策を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
協議会の要望に対するスクールゾーン対応割合	単位	目標	75	75	90	90	90	90
	%	実績	89.2	66.4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
振り込み詐欺対策支援満足度	単位	目標	90	90	100	100	100	100
	%	実績	98.3	97.2	/	/	/	/
事業目的	<p>【防犯】防犯・防災・交通安全を一体とし、安全・安心意識啓発事業の実施、自主防犯活動団体等への支援を行い、「自らのまちは自ら守る」意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進します。</p> <p>【交通安全】交通事故の被害者となりやすい子どもと高齢者の交通安全に対する意識の向上及び事故防止を推進します。また、放置自転車・バイクは街の美観を損ない、歩行者、障がい者の通行が阻害され、緊急車両の通行・活動を妨げる障害物となり得ることから、活動を通じて地域住民や警察等と協力して安全なまちづくりを目指します。</p>							
背景・課題	<p>【防犯】区内の刑法犯認知総件数は減少傾向ですが、高齢者を狙った振り込み詐欺が依然として発生しています。</p> <p>【交通安全】区内の交通事故発生件数のうち、子ども(15歳以下)と高齢者(65歳以上)が3割以上を占めています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	旭区まちぐるみ地域防犯推進事業助成金交付要綱、旭区子ども110番の家・車設置事業補助金交付要綱、旭区安全安心功労者区長表彰要綱、旭区スクールゾーン対策協議会助成金交付要綱、旭区違法駐車追放等地區協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>【区内振り込み詐欺犯罪認知件数(被害額)】 2年度：38件(約5,500万円)、3年度：45件(約6,900万円)、4年度：77件(約1億4,500万円)、5年度：57件(約1億7,200万円)</p> <p>【スクールゾーン要望対応状況(実施/要望)】 2年度：73件/105件、3年度：100件/129件、4年度：108件/121件、5年度79件/119件</p> <p>【交通事故発生件数】 2年度：556件(うち子ども60件、高齢者187件)、3年度：519件(うち子ども33件、高齢者163件) 4年度：528件(うち子ども25件、高齢者185件)、5年度：482件(うち子ども32件、高齢者170件)</p>							
事業スケジュール	<p>①地域防犯推進事業：あさひ安全安心表彰式開催(年1回)、まちぐるみ地域防犯推進事業助成金(通年)、振り込み詐欺対策電話録音機貸与(通年)</p> <p>②こども安全安心事業：実行委員会(5月)、補助金交付(通年)、防犯ブザー配布(2～3月)</p> <p>③地域交通安全対策：交通安全キャンペーンの実施(年4回)、シルバーリーダー研修会の実施(区研修会：5月、市研修会11月)、交通安全教室の実施(9～11月)</p> <p>④スクールゾーン対策：スクールゾーン対策協議会(6月～7月)、助成金交付(5月～7月)、協議会の要望に基づく通学路の安全点検及び施工箇所完了検査(6月～3月)</p> <p>⑤違法駐車追放等対策：補助金交付(5月～9月)</p>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	違法駐車追放等対策	313	313
2	スクールゾーン対策	5,470	5,749	▲279	交通安全人形の購入見直しによる減
3	地域交通安全対策	455	466	▲11	啓発素材作成の必要数精査による減
4	こども安全安心事業	910	910	0	
5	地域防犯推進事業	2,612	2,666	▲54	必要数精査による消耗品費の減

	細事業合計	9,760	10,104	▲344	
--	-------	-------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	石澤 靖信	山田 陽彦

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	4
事業名称	DV対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	803	0	0	0	0	803
令和6年度	906	0	0	0	0	906
増▲減	▲103	0	0	0	0	▲103

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	914	909
	市債+一般財源	914	909
決算	事業費	884	973
	市債+一般財源	884	973

令和8年度	令和9年度	令和10年度
803	803	803
803	803	803

事業概要 (アクティビティ)	DV被害女性の心理的ケアや自立支援を目指し、女性弁護士によるDV法律相談及び臨床心理士による個別カウンセリングを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律相談・個別カウンセリング実施回数	単位	目標	72	72	72	72	72	72
	回	実績	72	72	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法律相談・個別カウンセリング利用者数	単位	目標	72	72	60	60	60	60
	人	実績	43	51	/	/	/	/
事業目的	DV被害女性の心理的ケアや自立支援を行うとともに、離婚や親権の問題など、法的問題の解決につなげます。本事業は「DV被害者やその子どもの安全・安心が確保されている」を目的としています。							
背景・課題	女性福祉相談で対応する相談は、パートナーからの身体・精神的な暴力に関する内容だけではなく、経済的不安や子どもへの影響など内容は複雑多岐に渡っています。被害女性は、心的外傷後ストレス障害を抱えていたり、離婚や親権などの法的な問題を抱えていたりすることが多く、心理的ケアや法的知識など専門的知見からの支援を必要とします。また、児童虐待の問題を併せ持つことが多いため、関係機関と連携し、的確に支援する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	DV防止法、児童虐待の防止等に関する法律、旭区児童虐待・DV防止連絡会設置要綱							
根拠・データ等	・女性福祉相談の推移 <実績推移> 3年度536人、4年度519人、5年度520人、6年度530人(見込) 7年度530人(見込)							
事業スケジュール	平成14年度：DV相談事業開始 DV法律相談 月1回(1回の相談枠3人 計12回/年) 個別カウンセリング 月1回(1回の相談枠3人 計12回/年)							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	DV相談事業	803	906	▲103	自動車借上料の統合事務費への移行による減
細事業合計		803	906	▲103		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河合 太一	係長 佐藤 朱美	佐々木 貴志
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	安全で安心な食と生活環境支援事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,150	0	0	0	0	1,150
令和6年度	1,423	0	0	0	0	1,423
増▲減	▲273	0	0	0	0	▲273

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,190	1,112	1,150	1,150	1,150
	市債+一般財源	1,190	1,112	1,150	1,150	1,150
決算	事業費	1,011	879			
	市債+一般財源	1,011	879			

事業概要 (アクティビティ)	平時及び災害時の区民の安全で安心な食と生活環境づくりを支援します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
登録ボランティアによるTNR支援頭数	単位	目標	200	200	200	200	180	160	
	件	実績	179	182					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
飼主のいない猫に関する困り事の相談件数	単位	目標	100	100	100	100	90	75	50
	件	実績	88	91					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店等に対して立入監視し指導すること、及び市民や配食ボランティア等に対して食中毒予防を啓発することで、食中毒の発生を防ぎます。 ・ ボランティアにより防犯パトロールを兼ねたマナー普及活動を行うことで、犬の飼主の飼育マナーを向上させ、トラブルが防止されます。 ・ 地域猫活動が普及、地域でこの問題に対応する体制が構築され、トラブルが防止できます。地域の取組支援のため、ボランティアの協力を得ながらTNR活動を推進し、TNR後の適切な管理について周知した結果、猫が増えなくなり、子猫の保護頭数が減少、地域の困りごとが解決します。 ・ ハチの巣の適切な対処方法を周知することで刺傷事故を防ぎます。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に食中毒発生件数が増加する中、改めて食中毒予防のため、飲食店等に対して効率的に監視指導を行い、衛生管理を維持させる必要があります。また、地域行事やボランティア給食等福祉活動の活性化にあたり、従事する調理者に対しても引き続き食中毒予防の啓発を行う必要があります。 ・ 犬のフン尿マナーに関するトラブル、相談が増えています。また、散歩マナーに関する相談も多く寄せられており、正しいマナーの普及・啓発が必要です。 ・ 飼主のいない猫に関する相談が多い状況が続いています。猫は繁殖制限した上で適切に給餌管理することで、トラブル防止につなげることができそうですが、適切な給餌や管理ができておらず、猫が増えて衛生環境に課題を抱える地域があります。 ・ ハチの巣は早期に発見し駆除することでより安全に駆除を行うことができますが、ハチの数が増えてから巣ができたことに気づく場合も多くみられます。また自主駆除可能なハチの巣の対処法がわからず放置したり、高額な駆除を依頼してトラブルとなり、相談が寄せられる事例があります。 								
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講習会参加人数(回数) R2年度 25人(2回)、R3年度 中止、R4年度 223人(7回)、R5年度 666人(16回) ・ 犬登録頭数/犬に関する相談件数 R2年度 11,958頭/141件、R3年度 11,631頭/622件、R4年度 11,501頭/114件、R5年度 11,020頭/329件 ・ 猫に関する相談件数/飼い主のいない猫に関する相談件数 R2年度 349件/287件、R3年度 503件/428件、R4年度 172件/168件、R5年度 179件/161件 ・ ハチ相談件数/刺傷事故数 R2年度 241件/9件、R3年度 290件/6件、R4年度 262件/8件、R5年度 396件/3件 								
事業スケジュール	令和7年 食中毒予防啓発(講習会、監視指導等) (通年) 令和7年 飼い主のいない猫対策地域支援 (通年) 令和7年 飼い主マナー向上の啓発 (通年) 令和7年 ベット同行避難訓練 (通年) 令和7年6月 地域防災拠点総会での説明 令和7年7月 猫ボランティア勉強会 令和7年6~10月 ハチ駆除支援								
事業開始年度	平成15年度								

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 食の安全・安心サポート事業	309	316	▲7	検査用資材等の前年度在庫の活用による減
	2 飼い主のいない猫対策事業	555	444	111	調査、地域への説明・啓発へのDX活用による増
	3 動物適正飼育推進等啓発事業	248	560	▲312	災害時のペット対策を別事業とすることによる減

細事業(事業内訳)	4	ハチの駆除サポート事業	38	103	▲65	既存品の活用による減
	細事業合計		1,150	1,423	▲273	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中条 圭伺	係長	内田 裕美	佐藤 弘樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	5
事業名称	あさひのつながり応援・発信事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,924	0	0	0	0	6,924
令和6年度	6,636	0	0	0	0	6,636
増▲減	288	0	0	0	0	288

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,469	8,444	6,924	6,924	6,924
	市債＋一般財源	8,469	8,444	6,924	6,924	6,924
決算	事業費	7,435	7,561			
	市債＋一般財源	7,435	7,561			

事業概要 (アクティビティ)	区民の地域への関心を高め、地域でのつながりや地域への愛着を深めることを目的として、区役所・区社会福祉協議会・市民活動支援センター等で連携し、地域人材支援及び地域の魅力発信の取組を一体的に進めていきます。 また、区民や支援機関、民間企業など、様々な主体が地域活動に参画できるように、統計データや地域資源を可視化して発信します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
区民ライターによる記事投稿件数	単位	目標	—	—	10	20	30	40	50
	件	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
地域活動継続団体(あさひのつながり応援補助金助成団体)	単位	目標	20	25	30	35	40	45	—
	件	実績	16	21					
事業目的	「地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまち」の実現を目指すために、区民の主体的な地域活動への支援や魅力発信を通して、地域への関心を高め、地域でのつながりや地域への愛着を深めていきます。								
背景・課題	地域活動の担い手不足という課題に対して、地域に関わる人材の裾野を広げていくためには、地域への関心を高めるとともに定住人口を増やし、区民の主体的な地域活動を支援することが重要です。 そのためには、これまで地域人材支援に関わってきた関係機関で連携を深め、区民の年代や地域への関心・関わりに応じた、よりきめ細かい支援をしていくことが求められています。また、区への関心を高めるために、魅力の発信がより一層必要です。								
根拠法令・方針決裁等	・横浜市市民協働条例・旭区市民活動支援センター運営要綱・あさひのつながり応援補助金交付要綱 ・第4期旭区地域福祉保健計画								
根拠・データ等	<区民意識調査(令和5年度実施)> ・「今住んでいる地域に住み続けたい」という定住意向は、78.0%と高いレベルにあり、「旭区内の他の地域に住みたい」も含めると8割を超える方が旭区に住み続けたいと回答している。 ・地域の住民同士が取り組むべきものとして、約4割の方が「住民同士の交流や助け合いの促進」「高齢者や障害者などへのサポートや見守り、介護をしている人への支援」を挙げている。 <働き・子育て世代に対する情報発信の調査(令和5年度実施)> ・地域活動に参加するために必要な条件・環境として、「参加するために自分の時間を確保できる」(55.7%)、「時間の制約・拘束がない」(54.2%)、「参加する方法が分かりやすく案内されている」(49.6%)が挙げられている。 <連携先の関係機関> ・旭区社会福祉協議会、区民利用施設(旭区市民活動支援センター、地域ケアプラザ13、地区センター6、コミュニティハウス7、旭図書館、旭公会堂、旭スポーツセンター、本村スポーツ会館、区民文化センター、こどもログハウス、老人福祉センター)								
事業スケジュール	平成19年度 旭区市民活動支援センター「みなくる」事業開始 令和2年度 旭区ホームページにSDGs特設サイト開設 令和3年度 あさひのつながり応援補助金事業開始 令和5年度 働き・子育て世代に対する情報発信の調査、地域人材育成支援に関わる関係機関での会議体発足 令和6年度 区ウェブサイト内に区の魅力等の情報をまとめたページ制作、区民ライターによる情報発信								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域データ活用支援事業	1,000	0	1,000
2	あさひの魅力発信事業	2,000	2,000	0	
3	あさひのつながり応援補助金	646	619	27	継続団体へのフォローアップの充実を図ることによる増
4	市民活動支援センター(みなくる)事業	1,498	1,033	465	地域デビュー応援講座の実施による増

細事業(事業内訳)	5	多様なパートナーと連携した地域課題解決推進事業	1,780	1,984	▲204	事務費の精査による減
	6	働き・子育て世代の潜在層向けコンテンツ制作	0	1,000	▲1,000	コンテンツ制作終了による減
	細事業合計		6,924	6,636	288	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	奥村 友理	福井 皓也

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会等の地域活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,586	0	0	0	0	4,586
令和6年度	5,447	0	0	0	0	5,447
増▲減	▲861	0	0	0	0	▲861

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,757	4,721
	市債＋一般財源	4,757	4,721
決算	事業費	3,578	3,551
	市債＋一般財源	3,578	3,551

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,586	4,586	4,586
4,586	4,586	4,586

事業概要 (アクティビティ)	行政と地域住民を結ぶ基礎的な自主的任意組織である自治会町内会と行政の円滑な連携の構築を図り、自治会町内会活動を区民に対しPRすることにより、活動の活性化や自治会町内会への加入促進を図ります。また、ICTの活用による自治会町内会の機能強化を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
受賞者数(地域活動のつどい及び自治会町内会長感謝会)	単位	目標	50	50	50	60	60	60	60
	人	実績	66	58					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
自治会町内会加入率	単位	目標	75	75	80	80	80	80	80
	%	実績	75.6	74.2					
事業目的	旭区では高齢化が進んでおり、役員のなり手が不足している自治会町内会も見受けられるため、表彰制度による自治会町内会員の意欲向上や、加入促進に資する支援をする必要があります。また自治会町内会の負担軽減や機能強化のため、ICTの活用支援が求められています。								
背景・課題	約230ある自治会町内会のうち、毎年半数近い自治会町内会が役員の交代を行っており、十分な引継ぎがないことによる事業の遅れなどの課題があります。								
根拠法令・方針決裁等	旭区地域活動のつどい功労者表彰実施要綱、横浜市自治会町内会長永年在職者表彰要綱、旭区自治会町内会長永年在職者表彰要綱								
根拠・データ等	旭区内自治会町内会数 地区連合自治会町内会：19団体 単位自治会町内会：234団体								
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 地域活動のつどい：自治会町内会の役員（会長除く）を永年務められた方々への功労者表彰式を実施します（1月）。 自治会町内会長感謝会：自治会町内会長の職を永年務められた方々への功労者表彰式を実施します（3月）。 自治会への依頼物品配送費：旭区連合自治会町内会連絡協議会定例会で承認を受けた配布物を、「自治だより」として各自治会町内会に配送します。 加入促進のPR：広告の掲載等により自治会町内会活動のPR等を行い、自治会町内会への加入促進を図ります。 地域活動におけるICT活用支援：出張講演会及びアドバイザー派遣等を通じて自治会町内会等のICT活用を支援します。（通年） 								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	加入促進のPR	550	1,050	▲500
2	自治会への依頼物品配送費	1,760	2,105	▲345	区連会8月及び12月休会による配送回数減による減
3	自治会町内会長感謝会	1,104	1,116	▲12	必要数精査による印刷製本費の減
4	地域活動のつどい	172	176	▲4	必要数精査による印刷製本費の減
5	地域活動におけるICT活用支援	1,000	1,000	0	

	細事業合計	4,586	5,447	▲861	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 西原 元	係長 渋谷 明洋	横田 華世		

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	旭ふれあい区民まつり					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,300	0	0	0	0	3,300
令和6年度	3,300	0	0	0	0	3,300
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	市債＋一般財源	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
決算	事業費	3,300	3,300			
	市債＋一般財源	3,300	3,300			

事業概要 (アクティビティ)	旭ふれあい区民まつりを開催し、行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと旭区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを目指します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者数	単位	目標	7,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	人	実績	35,000	25,000	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者満足度	単位	目標	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-	100	/	/	/	/
事業目的	行政や区民団体の活動PRの場を設け、区民とのふれあいと旭区の魅力の再発見と、ふるさと意識の高揚を図り、地域の連帯感を強め、行政と区民が協働する魅力的な街づくりを実現するため、旭ふれあい区民まつりを開催します。							
背景・課題	少子・高齢化、核家族化の進行を背景に、地域の担い手が不足するなど、地域への愛着心を高め、コミュニティの活性化を図る必要が生じています。多くの区民が旭区に暮らし続けたいと思うような、ふるさと意識を高める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	旭ふれあい区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	【旭ふれあい区民まつり実行委員会が提出する事業完了報告書・事業決算書に基づく来場者数実績】 元年度 55,000人 2年度 オンラインフェスティバル開催 3年度 中止(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため) 4年度 35,000人 5年度 25,000人							
事業スケジュール	6月：実行委員会開催 7月：補助金申請 8月：補助金交付 10月：区民まつり開催 3月：精算報告							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	旭ふれあい区民まつり		3,300	3,300	0
	細事業合計		3,300	3,300	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 西原 元	係長 渋谷 明洋	石川 琴乃
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	19 施策番号	99
事業名称	街の美化運動事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	428	0	0	0	0	428
令和6年度	432	0	0	0	0	432
増▲減	▲4	0	0	0	0	▲4

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	518	499	428	428	428
	市債＋一般財源	518	499	428	428	428
決算	事業費	442	410			
	市債＋一般財源	442	410			

事業概要 (アクティビティ)	区民・事業者・行政が協働して、地域清掃活動や不法投棄防止対策を実施し、清潔できれいな街づくりを推進します。また、土壌混合法の普及啓発を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域清掃の実施回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	11	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査ごみ対策に対する満足度	単位	目標	55.5	55.5	57.5	57.5	57.5	57.5
	%	実績	55.5	55.8				
事業目的	3Rを推進し、きれいなまちづくりやリデュース（発生抑制）の取組を進めます。 ポイ捨てや不法投棄を完全に無くすことは難しく、継続的に美化推進重点地区を中心に地域と連携した美化活動を行い、ごみを捨てづらい環境整備に向けてきれいなまちづくりを推進していく必要があります。清掃活動を市民に公開することにより環境美化推進の啓発にもつながります。							
背景・課題	駅周辺など人通りの多い場所ではポイ捨てが多く見られ、清潔できれいな街を維持するために、今後も継続的な啓発が必要です。不法投棄防止対策についても同様に継続的に取り組んでいく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止に関する条例・同施行規則、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
根拠・データ等	旭区区民意識調査（ごみ対策（分別・リサイクル・不法投棄など）への満足度） 「満足」「やや満足」と回答した割合：平成26年度54.0%、平成30年度55.5%、令和5年度55.8%							
事業スケジュール	清潔できれいな街づくりの推進を通年で実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	土壌混合法普及啓発事業	0	9	▲9
2	不法投棄防止対策	306	298	8	委託料高騰による増
3	街の美化清掃	122	125	▲3	参加人数見直しによる減
細事業合計		428	432	▲4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	石澤 靖信	海野 弘輝

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	区民スポーツ事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,026	0	0	0	0	3,026
令和6年度	3,052	0	0	0	0	3,052
増▲減	▲26	0	0	0	0	▲26

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,370	3,353
	市債＋一般財源	3,370	3,353
決算	事業費	3,326	2,797
	市債＋一般財源	3,326	2,797

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,026	3,026	3,026
3,026	3,026	3,026

事業概要 (アクティビティ)	スポーツを通じて、区民の体力向上・健康維持、青少年の健全育成及び地域の連携を促すとともに、人や地域のつながりを密接にし、地域の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各種スポーツ大会参加者数	単位	目標	5,000	5,000	/	/	/	/
	人	実績	4,128	4,722	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
週に1回以上スポーツを行っている区民の割合	単位	目標	60	60	/	/	/	/
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	旭区では高齢化率が高まっており、健康維持の面でもスポーツ活動の役割が期待されています。区民の体力向上や健康の維持を促進させ、身近な地域でスポーツ活動を行うことで、世代・性別・ハンディキャップを超えた交流により、地域のつながりを強めることが求められています。							
背景・課題	旭区民スポーツ祭では、地域高齢化などにより参加者数の維持が課題となっています。誰でも気軽に参加できるスポーツ大会としてスポーツ推進委員会を中心に工夫を行っていきます。 またスポーツ協会については、区役所と更なる連携を図っていきます。そして旭区大なわとび大会では、地区大会の開催や参加者募集方法について各地区で差があることから、事業の在り方など運営方法についての検討を行っていきます。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、旭区体育協会補助金交付要綱、旭区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱、旭区スポーツ推進委員連絡協議会会則、旭区民スポーツ祭補助金交付要綱、旭区大なわとび大会事業補助金交付要綱、旭区民スポーツ祭実施要項							
根拠・データ等	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ協会事業 令和5年度の13競技部による大会の実施数：43回 2 令和5年度旭区民スポーツ祭事業の参加者数：3,897人 3 令和5年度旭区大なわとび大会の総参加者数：825人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ祭 平成6年：事業開始 8月～11月にかけて10種目の地区大会が行われます。 ・旭区大なわとび大会 平成15年：事業開始 9月～12月にかけて地区予選会、1月～2月旭区大なわとび大会を実施 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	旭区大なわとび大会事業	353	353	0
2	旭区民スポーツ祭事業	2,273	2,299	▲26	動画制作の見直しによる減
3	スポーツ協会事業	400	400	0	

	細事業合計	3,026	3,052	▲26	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	佐々木 美登	松本 浩輔

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	文化芸術による心の豊かさ推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,351	0	0	0	0	6,351
令和6年度	6,453	0	0	0	0	6,453
増▲減	▲102	0	0	0	0	▲102

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,113	6,381
	市債＋一般財源	6,113	6,381
決算	事業費	5,816	5,983
	市債＋一般財源	5,816	5,983

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,351	6,351	6,351
6,351	6,351	6,351

事業概要 (アクティビティ)	旭区に身近な文化芸術環境の提供と心豊かな区民生活の実現を図るため、文化芸術活動支援事業、横浜旭ジャズまつり支援事業及び旭区文化振興会事業を展開します。旭区読書活動推進目標(令和元年度制定)に基づき、区役所、図書館、学校、読書活動団体と連携し、区内で活発な読書活動を推進するための事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
文化関連事業参加者数	単位	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	11,660	14,542	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
文化支援事業参加者満足度	単位	目標	-	-	80	80	80	80
	%	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	文化芸術活動事業については、区民が身近な所で文化芸術に触れる環境を提供するため、区内で行われる文化芸術活動を支援し、地域のつながりや連帯感の醸成を図ります。区内の活力ある文化芸術団体の自立・発展及び新たな担い手の育成や団体のチャレンジを促し、文化芸術による潤いある心豊かな区民生活の実現を図ります。読書活動推進事業については、平成26年度に制定された「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」に基づき策定した「旭区読書活動推進目標」に沿った事業を展開することで、区内における活発な読書活動を推進し、より多くの区民が読書を通じた実り豊かな人生を送れるようにします。							
背景・課題	文化芸術活動事業については、アクティブ層の高齢化により、活動継続が困難となっているなど、世代交代に関し課題を抱えています。このような課題に対し、区民が身近な所で文化芸術に触れる環境を提供するため、区内で行われる文化芸術活動を支援し、地域のつながりや連帯感の醸成を図っていく必要があります。また、区内の活力ある文化芸術団体の自立・発展及び新たな担い手の育成や団体のチャレンジを促し、文化芸術による潤いある心豊かな区民生活の実現を図っていく必要があります。読書活動推進事業については、若者の活字離れ、地域の書店の閉鎖が続く中、いかに乳幼児から高齢者まで市民一人一人が豊かな文字・活字文化の恵沢を享受する環境づくりを行うかが課題です。また、より効果的・効率的な事業展開を図るため、民間会社やNPO法人等との連携を検討していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	旭区文化事業補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・文化関連事業 事業実施団体から提出される事業完了報告書(参加人数等)に基づく。 【文化関連事業参加者実績】 元年度：20,109人、2年度：1,883人、3年度：2,695人、4年度：11,660人、5年度：14,542人 ※文化芸術活動支援事業、旭ジャズまつり、旭区民文化祭の合計 ・読書関連事業 【ビブリオバトル参加者】 令和元年度：29人、令和2・3年度：中止、令和4年度：12人、令和5年度：8人 【読書講演会参加者】 令和元年度：73人、令和2年度：中止、令和3年度：①最首悟氏講演会666回視聴、②図書館にゆかりのある3人の作家による鼎談760回視聴(①②ともオンライン配信)、令和4年度：①清水一二氏講演会28人②「畠山重忠と旭区」講演会35人、令和5年度：朗読講座(全3回)12人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・文化関連事業 平成6年より事業開始、区内文化芸術活動団体が行う文化芸術活動に対し、補助金交付や広報協力等の支援を実施。 ・読書関連事業 令和元年度より事業開始、ビブリオバトル(7月)、読書講演会(10月～11月)、絵本配本(11月～2月) 							
事業開始年度	平成6年度(読書は令和元年度)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	読書活動推進事業	605	543	62
2	読書講演会事業	0	53	▲53	事業の統合による減
3	ビブリオバトル事業	0	98	▲98	事業の統合による減
4	旭区文化振興会事業	0	1,770	▲1,770	文化振興会の事業縮小及び事業統合に伴う減

細事業(事業内訳)	5	横浜旭ジャズまつり支援事業	2,000	2,000	0	
	6	文化芸術活動支援事業	3,746	1,989	1,757	支援団体数を増やすこと及び事業統合による増
	細事業合計		6,351	6,453	▲102	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	西原 元	係長	真栄田 久恵	小林 千恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年健全育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	590	0	0	0	0	590
令和6年度	540	0	0	0	0	540
増▲減	50	0	0	0	0	50

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	551	543
	市債＋一般財源	551	543
決算	事業費	262	282
	市債＋一般財源	262	282

令和8年度	令和9年度	令和10年度
590	590	286
590	590	286

事業概要 (アクティビティ)	青少年団体が行う青少年健全育成を目的とした事業を支援します。また、青少年が様々な体験をできる機会を設けるため、科学体験イベント等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子ども未来発見事業 参加者数	単位	目標	80	100	100	60	60	60
	人	実績	93	102	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子ども未来発見事業 参加者満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	85	94	/	/	/	/
事業目的	青少年団体の活動を支援することにより、未来を担う子どもたちの健全な育成を図ることを目的としています。 また、すべての青少年に、様々なことを学び、体験する機会を設け、興味・関心を深めるとともに将来の可能性の幅を広げることが目的としています。							
背景・課題	子ども達の体験格差を解消するために、様々な生涯学習を気軽に体験できる場を設ける必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、旭区青少年団体等活動事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度旭区子ども会育成連絡協議会加入地区数：連合19地区中5地区 ・令和5年度子ども未来発見事業アンケート結果、報告書 							
事業スケジュール	平成6年：事業開始 以降、旭区子ども会育成連絡協議会及び旭区ボーイスカウト・ガールスカウト連絡会の事業に毎年度補助金を交付 平成23年：天文教室（後にサイエンス教室に名称変更）開始 令和3年：実験教室、プログラミング教室 開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年団体活動補助事業	156	243	▲87	補助対象事業数見直しによる減
	2	子ども未来発見事業	434	297	137	実施内容変更による増(SDGs(脱炭素)・園芸博関連教室実施)
細事業合計		590	540	50		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 西原 元	係長 真柴田 久恵	中村 祐太
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	子育て・若者支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,563	0	0	0	0	5,563
令和6年度	7,451	0	0	0	0	7,451
増▲減	▲1,888	0	0	0	0	▲1,888

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,730	7,542	5,563	5,563	5,563
	市債+一般財源	7,730	7,542	5,563	5,563	5,563
決算	事業費	7,106	7,132			
	市債+一般財源	7,106	7,132			

事業概要 (アクティビティ)	育児不安が発生しやすい乳幼児期を対象に、気軽に子育ての相談ができる窓口や、地域における子育て支援についての情報を提供すること、他者とのつながりの中で安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。また、障害のある子どもとその養育者の交流や活動の場を提供するとともに、困難を抱える若者の社会参加を促進することで、すべての子どもを地域で支えるネットワークづくりに寄与します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
赤ちゃん教室開催回数	単位	目標	108	112	112	112	112	112
	回	実績	108					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子育ての不安の解消につながったと回答した養育者の割合	単位	目標	-	-	-	80	80	80
	%	実績	-	-				
事業目的	育児不安を抱える養育者を適切に把握し必要な支援につなげられるよう、支援者の知識・技能の向上と見守りのネットワークの強化を進めます。また、発達障害等に関する養育者や地域の支援者などの理解促進を図り、健やかな子どもの発達を支援します。さらに、ひきこもり等の困難を抱える若者が社会参加を支援します。本事業は、「安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが進んでいること」、「乳幼児の健康が保持・増進されていること」、「地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが進んでいること」、「子どもの命と権利が守られていること」、「困難を抱える若者が社会的に孤立せず自立した生活を送っていること」を目的としています。							
背景・課題	地域の関係の希薄化や、核家族化の進行により孤立した子育てに不安を感じる養育者が増えており、行政や地域による育児支援の必要性が高まっています。旭区における出生率は約1300人/年と減少傾向にありますが、出生率に占める障害を持つ子供の割合（市内4位）やひとり親家庭の子どもの割合（市内2位）は高い傾向にあり、子育てに不安やストレス、悩みを抱えやすい環境にあります。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、横浜市中期計画、横浜市子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区出生数【横浜市統計書】 <実績推移> 3年度1,431人、4年度1,369人、5年度1,302人、6年度1,240人（見込）、7年度1,200人（見込） ・子育てに不安を感じたり、自信を持てなくなったりしたこと（よくあった、時々あったの合算）横浜市子ども・子育て支援事業計画） 妊娠中：平成30年・・・58.1%、令和5年・・・60.5% 出産後半年くらいの間：平成30年・・・76.1%、令和5年・・・72.3% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年度：地域育児（赤ちゃん教室）事業開始 ・平成14年度：妊娠期支援事業開始 ・平成18年度：子育て支援連絡会事業開始 ・平成25年度：発達障害児等支援事業開始 ・平成26年度：ひとり親家庭相談支援事業開始 ・平成28年度：困難を抱える若者支援事業開始 ・平成30年度：児童虐待予防事業開始 ・令和6年度：子育てネットワーク構築事業開始 							
事業開始年度	平成3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	妊娠期支援事業	360	263	97
2	乳幼児期支援事業	3,467	5,006	▲1,539	旭区子育てガイドブックの電子化完了、周知グッズ廃止等に伴う減
3	発達障害児等支援事業	581	1,040	▲459	発達支援に関わる事業所紹介冊子のデジタル化に伴う減
4	児童虐待予防事業	479	460	19	啓発物品作成による消耗品費の増
5	子育てネットワーク構築事業	559	562	▲3	必要数の見直しに基づく消耗品費の減

細事業(事業内訳)	6	困難を抱える若者支援事業	117	120	▲3	必要数の見直しに基づく消耗品費の減
	細事業合計		5,563	7,451	▲1,888	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	河合 太一	係長	高橋 暁子	佐々木 貴志

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	保育所地域子育て支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,885	0	0	23	0	7,862
令和6年度	6,344	0	0	30	0	6,314
増▲減	1,541	0	0	▲7	0	1,548

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,806	5,696	7,885	7,885	7,885
	市債+一般財源	5,778	5,668	7,885	7,885	7,885
決算	事業費	5,199	5,054			
	市債+一般財源	5,199	5,051			

事業概要 (アクティビティ)	保育所における養育支援を強化するため、私立保育所に臨床心理士を派遣するほか、保育士を対象に研修を実施します。また、市立保育所を地域の子育て支援の場として活用し、交流保育や園庭開放等を実施することで、未就園児の親子でも気軽に遊びに行ける場を提供します。さらに、地域及び区内保育所等が子育て応援イベントを連携して実施することを通して、連携強化及び子育て支援に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
あさひ子育てマルシェの開催数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	回	実績	-	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
あさひ子育てマルシェ参加者の満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	-	97				
事業目的	子育て応援イベントや保育所における地域子育て支援を行うことで、地域の育児力の向上、養育者の地域での孤立防止につなげます。また、臨床心理士による相談支援や研修を通じ、保育所等の子どもへの理解、支援力の向上を目指します。本事業は、保育所等の「保育・幼児教育の質が確保され、かつ向上していること」を目的としています。							
背景・課題	核家族化が進み、地域とのつながりが希薄になる中で、家庭で子育てをしている養育者の中には、身近に相談できる人がいないため地域で孤立したり、育児不安を抱えている方も多くなる傾向にあります。そうした背景を受けて地域の保育資源である市立保育所を有効活用した子育て支援を進めることが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市認定子ども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱、旭区市立保育所ランチ交流事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区出生数【横浜市統計書】 <実績推移> 2年度1,512人、3年度1,431人、4年度1,369人、5年度1,302人 旭区保育所利用児童数 4,113人【前年比+79人】 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：地域交流事業開始 平成23年度：保育のひろば事業開始 平成24年度：保育所を活用した養育支援強化事業開始 							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育所を活用した養育支援強化事業	5,157	2,982	2,175
2	保育のひろば事業	849	633	216	物資運搬に関する実績による増
3	地域交流事業	1,879	2,729	▲850	国際園芸博覧会の機運醸成事業への移管に伴う減
細事業合計		7,885	6,344	1,541	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 ござえ	係長 宮崎 哲至	中島 正子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健計画事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,478	0	0	0	0	7,478
令和6年度	6,036	0	0	0	0	6,036
増▲減	1,442	0	0	0	0	1,442

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,688	4,088	1,955	1,955	1,955
	市債+一般財源	1,688	4,088	1,955	1,955	1,955
決算	事業費	1,412	3,781			
	市債+一般財源	1,412	3,781			

事業概要 (アクティビティ)	「地域で支え合い安心して自分らしく暮らせるまち旭区」を目指し、区民・事業者・行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等が協働し、第4期旭区地域福祉保健計画の推進及び第5期旭区地域福祉保健計画の策定に一体となって取り組みます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
旭区地域福祉保健計画(きらっとあさひプラン)認知度	単位	目標	16	16.5	17	21.5	22	22.5	23
	%	実績	—	20.5					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
区内地域ケアプラザ及び福祉保健活動拠点における福祉保健活動目的の利用者数	単位	目標	46,000	46,500	59,000	65,000	67,500	70,000	72,500
	人	実績	58,717	62,282					
事業目的	旭区地域福祉保健計画(きらっとあさひプラン)を推進するため、地域活動者・地区別支援チーム向けの研修や、関係団体等への意見聴取を行います。 令和7年度は、旭区地域福祉保健推進会議や策定検討部会の開催、区民意見募集の実施を通じて区民の意見を丁寧に聴取し、第5期旭区地域福祉保健計画を策定します。								
背景・課題	住民同士のつながりが希薄化し生活課題の複雑化・複合化が見られる中で、「支え手」「受け手」の関係を超越して身近な地域で支え合うことの重要性が高まっています。 区民・事業者・行政・社会福祉協議会・地域ケアプラザ等で話し合い、より多くの区民が地域に関心を持ち、身近な地域でのつながりづくりの契機となる計画を策定・推進する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、第5期横浜市地域福祉保健計画、第4期旭区地域福祉保健計画、旭区地域福祉保健推進会議運営要綱								
根拠・データ等	令和5年度旭区区民意識調査結果(計画の認知度) 地区ごとの計画も含めて知っている 1.3% 概要は知っている 6.4% 名前は聞いたことがある 12.8%								
事業スケジュール	令和3年度：第4期地域福祉保健計画策定・推進 令和4年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進 令和5年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進 令和6年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進、第5期旭区地域福祉保健計画策定開始 令和7年度：第4期旭区地域福祉保健計画推進、第5期旭区地域福祉保健計画策定								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域福祉保健計画推進・普及啓発事業	6,135	4,823	1,312
2	地域福祉保健推進会議	966	836	130	第5期旭区地域福祉保健計画策定のため増
3	きらっとあさひ福祉大会	377	377	0	
細事業合計		7,478	6,036	1,442	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 戸矢崎 悦子	係長 伊藤 大亮	小林 瞳子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	2
事業名称	地域のつながりづくりに向けた民生委員の活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,638	0	0	0	0	3,638
令和6年度	3,185	0	0	0	0	3,185
増▲減	453	0	0	0	0	453

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,682	3,280	3,638	3,638	3,638
	市債+一般財源	3,682	3,280	3,638	3,638	3,638
決算	事業費	3,620	3,180			
	市債+一般財源	3,620	3,180			

事業概要 (アクティビティ)	民生委員・児童委員や主任児童委員の活動を支援することにより、地域のつながりづくりを推進します。また、活動内容や制度が地域住民に広く理解されるよう普及啓発を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者・参加者数 (パネル展、区民まつり、ジュニアボランティア就任数)	単位	目標	100人、500人、300人 計900人	100人、500人、300人 計900人	100人、500人、240人 計840人	150人、1000人、200人 計1350人	150人、1000人、200人 計1350人	150人、1000人、200人 計1350人	150人、1000人、200人 計1350人
	人	実績	73人、500人、230人 計803人	84人、500人、212人 計712人	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
民生委員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	86.4	86.4	/	/	/	/	/

事業目的	<p>民生委員・児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受け、福祉の精神をもって地域住民の生活支援を行っています。民生委員は、地域と関係機関との「つなぎ役」として、それぞれ担当する区域内で、高齢者や児童、母子、障害者・児等に対する福祉活動を推進しています。そのほか、共同募金運動への協力・支援、生活福祉資金の貸付けの相談等にも応じています。</p> <p>さらに、民生委員は、児童福祉法により児童委員を兼ねています。児童委員としては、将来の社会を担う児童が、心身ともに健康で、思いやりのある大人に育つよう、さまざまな活動に取り組んでいます。また、児童福祉を専門的に扱う主任児童委員が配置され、児童虐待等の問題の解決に積極的に関わっています。</p> <p>近年、ひとり暮らし高齢者数や児童虐待件数が増加し、問題が複雑化・多様化していることに伴い、民生委員の見守りや相談支援もより一層求められています。しかし、その一方で、年齢要件によるベテラン民生委員の退任や、就労・育児・家事・介護等との両立による民生委員業務への負担感増から、民生委員の「なり手」不足が深刻化しています。</p> <p>このような状況において、民生委員の活動内容の周知・啓発を広く実施することにより、新たな「なり手」を確保し、民生委員が活動しやすい環境を整備していきます。</p>						
------	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>年々、高齢化率が上昇し、ひとり暮らし高齢者数や児童虐待件数が増加するなかで、民生委員の見守りや相談支援の必要性が高まっています。しかし、そのような状況のなか、年齢が上限に達したことによる民生委員の退任や、就労・育児・家事・介護等との両立による民生委員業務への負担感増から、民生委員の「なり手」不足が深刻化していることが課題として挙げられます。</p>						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	民生委員法、民生委員法施行令、ジュニアボランティア体験事業補助金交付要綱、ゆかいなコンサート支援事業補助金交付要綱						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>民生委員・児童委員数および主任児童委員数(旭区)</p> <p>令和元年度 民生委員・児童委員→257名(定数293)、主任児童委員→35名(定数40)、合計292名(定数333)</p> <p>令和2年度 民生委員・児童委員→267名(定数293)、主任児童委員→36名(定数40)、合計303名(定数333)</p> <p>令和3年度 民生委員・児童委員→272名(定数293)、主任児童委員→37名(定数40)、合計309名(定数333)</p> <p>令和4年度 民生委員・児童委員→257名(定数293)、主任児童委員→31名(定数40)、合計288名(定数333)</p> <p>令和5年度 民生委員・児童委員→256名(定数293)、主任児童委員→33名(定数40)、合計289名(定数333)</p>						
---------	---	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<p>令和4年度 民生委員・児童委員、主任児童委員 一斉改選</p> <p>令和7年度 民生委員・児童委員、主任児童委員 一斉改選</p> <p>令和10年度 民生委員・児童委員、主任児童委員 一斉改選</p>						
事業開始年度	平成12年度						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	民生委員活動支援事業		1,449	945	504
2	ジュニアボランティア体験事業～民生委員とともに～		2,189	2,240	▲51	印刷冊数の見直しによる減

	細事業合計	3,638	3,185	453	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	戸矢崎 悦子	高森 啓太	國枝 理央

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康生活支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,604	0	0	0	0	2,604
令和6年度	2,562	0	0	0	0	2,562
増▲減	42	0	0	0	0	42

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,668	2,686	2,604	2,604	2,604
	市債＋一般財源	2,668	2,686	2,604	2,604	2,604
決算	事業費	2,359	2,456			
	市債＋一般財源	2,359	2,456			

事業概要 (アクティビティ)	健康寿命延伸を目標に運動・栄養・歯科など生活習慣病の予防を区民に働きかけます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健康増進に係る啓発活動の実施	単位	回	126	97	73	96	96	96
	目標	—	—	—	—	—	—	—
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
20～64歳で1日30分・週2日以上の運動を1年間継続している者の割合	単位	%	27.1	27.1	28.0	28.5	29.0	29.5
	目標	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
事業目的	令和6年度に第3期健康横浜21が策定され、単に寿命を延ばすというだけではなく、健康寿命を延伸させることが求められ、生活習慣病予防、運動習慣推進、口腔ケア、食育推進等の活動に取り組む必要があります。また、次世代の健康にも影響を及ぼすと考えられる働き・子育て世代を中心に、積極的に健康づくりを推進していく必要があります。 令和6年度からスタートした「よこはま健康アクション [R6-R11]」に基づき、女性の健康づくり応援や青年期からの意識啓発、食環境づくり、地域のつながりで行う健康づくりなど10の取り組みの推進を強化する必要があります。							
背景・課題	令和2年度「健康に関する市民意識調査」では、「意識して運動をしている人」が市内17位、「主観的健康観」が市内15位と、他区と比較すると健康についての数値が低い状況です。また、成人期の男女共に運動する習慣がある人の割合は低く、バランスよく食事を食べる割合も前回調査よりも全項目において低下しています。また令和5年度の「旭区民意調査」でも、40歳代以下は50歳代以上と比較すると、運動の継続やウォーキングをする等に取り組んでいる割合が低く、働き・子育て世代の健康づくりが旭区の課題となっています。 また、成人の喫煙率も、18.1%と健康横浜21策定時からは5%の改善が見られるものの、第3期健康横浜21の目標値である12%には到達できていない状況です。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、母子保健法、第3期健康横浜21、女性の健康週間実施要綱（厚生労働省）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度「健康に関する市民意識調査」 20～64歳で1日30分以上の運動を1年間継続している人の割合 27.1% 「健康である」または「どちらかという健康であると回答した人」第14位 成人の喫煙率 18.1% 令和5年度「旭区民意調査」 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：事業開始 令和6年度：各種事業実施 							
事業開始年度	平成19年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ウォーキング推進事業	1,215	889	326
2	働き・子育て世代の健康応援事業	693	461	232	啓発媒体の印刷、測定委託など事業内容の見直しによる増
3	虫歯予防啓発事業	294	693	▲399	事業の対象・実施形態を変更したことによる減
4	禁煙推進・受動喫煙防止啓発推進事業	0	256	▲256	局事業へ統合による減
5	おにぎりあさひくんの人形劇、食育啓発事業	402	263	139	啓発物品の印刷による増

	細事業合計	2,604	2,562	42	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 戸矢崎 悦子	係長 河野 友子	佐藤 奈緒子		

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	6
事業名称	認知症をみんなでささえるまちづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	454	0	0	0	0	454
令和6年度	457	0	0	0	0	457
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,365	1,507	454	454	454
	市債＋一般財源	1,365	1,507	454	454	454
決算	事業費	1,196	1,440			
	市債＋一般財源	1,196	1,440			

事業概要 (アクティビティ)	地域の様々な活動を促進し、地域や関係機関の支えあいにより、認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくりを進めます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症カフェ	単位	目標	13	15	15	18	18	18	18
	個所数	実績	13	11					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
認知症ケアパスの認知度	単位	目標	—	15	15	20	20	25	30
	%	実績	—	32.3					

事業目的	認知症の早期発見、早期対応ができるように身近な相談機関の普及啓発を行うことで、認知症になっても、家族や本人が安心して地域で生活できるよう、区民が認知症という病気を正しく理解し、認知症の人や介護者みんなで支えるまちづくりを推進します。
------	--

背景・課題	旭区は高齢者数72,133人(市内2位)、高齢化率29.7%(市内3位)、認知症者数は概算で7,885人(要介護認定者の50.8%)となっています。今後高齢者数はますます増加し、2025年(令和7年)には約74,410人と推計されており、高齢化率の増加に合わせて認知症患者数と介護する家族数の増加が見込まれます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱
------------	---------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 旭区65歳以上の高齢者数 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞3年度72,359人(29.5%)、4年度72,224人(29.6%)、5年度72,133人(29.7%) 旭区認知症高齢者(要介護認定認定者のうち認知症自立度Ⅱa以上) <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞3年度 7,259人、4年度 7,885人 認知症高齢者等SOSネットワークシステム登録者数 <ul style="list-style-type: none"> ＜実績推移＞3年度 213人、4年度 226人、5年度 207人
---------	--

事業スケジュール	令和7年度予定 地域支援連絡会(1月頃)、認知症実行委員会(1月頃)、認知症初期集中支援チーム区域検討会(2月頃)、旭区版認知症ケアパス増刷(8月頃)、認知症普及啓発ブース(9月頃)、認知症講演会(11月頃)、協賛店ステッカー配布(2月頃)
事業開始年度	平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	啓発活動の展開	424	392	32	講演会を開催することによる増
2	地域活動の推進	30	65	▲35	連絡会の開催形式を変更したことによる報償費の減	
細事業合計		454	457	▲3		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 広瀬 達也	中島 喜久男
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	高齢者生きがいづくり支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	568	0	0	0	0	568
令和6年度	571	0	0	0	0	571
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	856	746
	市債＋一般財源	856	746
決算	事業費	794	690
	市債＋一般財源	794	690

令和8年度	令和9年度	令和10年度
568	568	568
568	568	568

事業概要 (アクティビティ)	高齢者が住み慣れた地域で、健康で生きがいを見出した活動ができるよう、老人クラブ・友愛活動への支援等を行うことにより、地域高齢者福祉の推進を図ります。 老人クラブ会員数が減少傾向にあるため、新規会員の獲得のために、非会員が参加できる共催事業の支援や、広域老人クラブの開設支援に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
共催事業回数	単位	目標	9	9	9	10	10	10
	回	実績	8	9	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
参加者満足度アンケート	単位	目標	-	60	70	70	70	70
	%	実績	-	82	/	/	/	/
事業目的	旭区は高齢者数が市内で2番目に多く、急速に進行する高齢社会において、高齢者が健康で生きがいを見出した活動を地域の中で実施できるよう支援する必要があります。							
背景・課題	旭区老人クラブ連合会は、市内最大の約8,000人の会員を擁しており、地域高齢者福祉活動の推進に大きく寄与しています。一方で、新規会員の確保が旭区老人クラブ連合会の喫緊の課題となっており、クラブ活動のPRなど、会員の加入促進に向けた取組が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法							
根拠・データ等	旭区老人クラブ ・クラブ数 令和6年4月1日時点 130クラブ 令和5年4月1日時点 130クラブ、令和4年4月1日時点 137クラブ ・会員数 令和6年4月1日時点 7,897人 令和5年4月1日時点 8,174人、令和4年4月1日時点 8,859人							
事業スケジュール	区老人クラブとの共催事業 ・輪投げ大会 (5月) ・健康を進める運動講演会 (6月) ・シニア大学 (6月～7月) ・健康マージャン大会 (7月) ・友愛委嘱式 (8月) ・ポッチャ大会 (9月) ・知識と教養を高める研修会 (12月) ・ことぶき大学 (2月) ・趣味の作品展 (2月) ・いきいき活動慰安大会 (3月) 広域老人クラブの開設支援							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	老人クラブ支援事業		568	571	▲3
	細事業合計		568	571	▲3	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 正木 亮	中島 喜久男
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者ネットワーク推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	667	0	0	0	0	667
令和6年度	2,369	0	0	0	0	2,369
増▲減	▲1,702	0	0	0	0	▲1,702

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,764	1,327	667	667	667
	市債＋一般財源	1,764	1,327	667	667	667
決算	事業費	1,181	1,017			
	市債＋一般財源	1,181	1,017			

事業概要 (アクティビティ)	関係機関との連携強化、当事者の社会参加促進支援、地域の精神障害についての理解を広める取組等を積み重ねることで、精神障害のある方が安心して暮らせる地域づくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
精神保健福祉セミナー参加数	単位	目標	400回	400人	400人	400人	400人	400人
	人(回)	実績	2,337回	323人				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
障害福祉事業所出張健康相談満足度	単位	目標	60	85	90	90	90	90
	%	実績	100	100				
事業目的	精神障害者は今後さらに増加が見込まれます。そのため、精神障害者が病院や施設等から地域移行することを推進し、その後も安心して地域で暮らし続けていける地域づくりが必要です。							
背景・課題	旭区は、精神障害者の数が6,965人(市内5位)と非常に多い。また、横浜市の精神科病院の病床数のうち約28%である1,430床が旭区に集中している。							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、精神保健福祉法、旭区ふれあいスポーツ事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	○精神障害者等基礎把握数：旭区 令和6年3月31日時点 7,280人、令和5年3月31日時点 6,965人、令和4年3月31日時点 6,787人 ○精神保健福祉手帳交付数：旭区 令和6年3月31日時点 3,474人、令和5年3月31日時点 3,241人、令和4年3月31日時点 3,062人 ○自立支援医療受給者数：旭区 令和6年3月31日時点 5,311人、令和5年3月31日時点 5,065人、令和4年3月31日時点 4,889人							
事業スケジュール	ふれあいスポーツ大会(6月、10月) 精神科嘱託医派遣(5月、7月、9月、11月、1月、3月) 精神保健福祉セミナー(2月) 精神保健福祉講座(年2回) 出張健康教室(年5回)							
事業開始年度	平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	普及啓発事業	311	1,015	▲704	セミナー収録を行わないことによる委託料の減
2	関係機関連携強化・社会参加支援事業	356	1,354	▲998	サポートガイド改訂を行わないことによる減	
細事業合計		667	2,369	▲1,702		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 國分 忠博	係長 小出 創	小出 創
------------------------------------	-------------	------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	あさひ魅力発見事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,471	0	0	0	0	3,471
令和6年度	4,622	0	0	0	0	4,622
増▲減	▲1,151	0	0	0	0	▲1,151

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,343	6,211
	市債+一般財源	6,343	6,211
決算	事業費	6,098	5,928
	市債+一般財源	6,098	5,928

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,471	3,471	3,471
3,471	3,471	3,471

事業概要 (アクティビティ)	「あさひの逸品」認定商品のPR、文化・観光スポットの整備、旭区マスコットキャラクター「あさひくん」の活用等、旭区の魅力を発見・発信又は支援し、愛着度向上及び経済活性化を目指します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
あさひくん貸出・図形申請件数	単位	目標	80	80	80	130	130	130	130
	件	実績	84	120					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
あさひくん認知度	単位	目標	-	80	80	95	95	95	95
	%	実績	-	94					
事業目的	<p>本事業は、区民の皆様に、より区への愛着を持っていただくことを目的に、旭区の魅力を発見・再認識できるよう様々な視点で細目事業を構成し展開してきました。今後も、旭区の魅力がより幅広い層に認識され愛され続けるよう、各ターゲットに響く事業を継続していく必要があります。</p> <p><あさひ文化観光資源発信事業>ウォーキングルートに標柱を整備し、史跡案内を行っています。標柱の整備(点検・修繕・解体)をする必要があります。また、旭区の魅力発信に向けた取組を実施します。</p> <p><商業振興事業(あさひの逸品)>あさひの逸品を活用し、商店街の活性化や地域経済及び地域コミュニティの発展を目指します。</p> <p><貸出事業・普及啓発事業>あさひくんを通じ、自然豊かで温もりある旭区の魅力を積極的に発信し、子育て世代をはじめ多くの方々に選ばれ続ける「ふるさと旭」の実現を目指します。</p>								
背景・課題	<p><あさひ文化観光資源発信事業>畠山重忠公を契機とした魅力発信は限界があることが課題となります。</p> <p><商業振興事業(あさひの逸品)>商店街への来街者の減少に課題があります。</p> <p><貸出事業・普及啓発事業>旭区の広告塔としてあさひくんの認知度を上げるため、子育て世代など多くの人に届く発信方法を検討していく必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	旭区あさひの逸品選定要綱、「旭区マスコットキャラクター あさひくん」図形使用取扱要綱、「旭区マスコットキャラクター あさひくん」着ぐるみ等貸出要綱								
根拠・データ等	<p><あさひ文化観光資源発信事業>令和5年度に実施した旭ガイドボランティアの会ガイドでは、約300人が参加</p> <p><商業振興事業(あさひの逸品)>旭区商店会連合会加入店舗 令和2年度322店、令和3年度327店、令和4年度256店、令和5年度285店</p>								
事業スケジュール	<p><あさひの文化観光資源発信事業>旭ガイドボランティアの会ウォーキングマップ作成(通年)</p> <p><商業振興事業(あさひの逸品)>ホームページや冊子での広報(通年)</p> <p><貸出・普及啓発事業>着ぐるみ及び画像データの貸出し及び啓発活動(通年)</p>								
事業開始年度	平成24年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	あさひくん普及啓発事業	2,084	2,230	▲146
2	あさひくん貸出事業	160	220	▲60	実績に基づくクリーニング代の減
3	商業振興事業(あさひの逸品)	1,053	1,136	▲83	キャンペーン用物品の必要数精査による減
4	あさひ文化観光資源発信事業	174	1,036	▲862	作成グッズ見直しによる減

	細事業合計	3,471	4,622	▲1,151	
--	-------	-------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西原 元	真栄田 久恵	山田 陽彦

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	6
事業名称	GREEN×EXPO 2027へ向けた機運醸成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,873	0	0	0	0	7,873
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	7,873	0	0	0	0	7,873

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	7,873	7,873	7,873
	市債＋一般財源	0	0	7,873	7,873	7,873
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	GREEN×EXPO 2027の機運醸成に向け、横浜国際園芸博覧会旭区推進協議会による広報活動や花と緑のあふれる保育所づくりを推進していきます。また、自治会町内会等への花苗配布による緑化推進を通して魅力あるきれいな街づくりにつなげるとともに、区内農業を広く周知し、地産地消を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
GREEN×EXPO 2027認知度向上に向けた取組	単位	目標	38	58	78	98	118	—
	件(累積)	実績	18	42				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
GREEN×EXPO 2027の認知度	単位	目標	70	80	90	100	100	—
	%	実績	44	58				
事業目的	GREEN×EXPO 2027の開催を地元から盛り上げていくため、機運醸成に向けた様々な取組を実施していきます。							
背景・課題	GREEN×EXPO 2027の開催により、花や緑、農が身近にある幸せの暮らしの姿を示すことで、人々のライフスタイルを自然環境を一層尊重するものへと変革する契機とし、もって持続可能な地域社会の実現につなげるため、開催地元区として開催成功に向けた機運醸成の取組を積極的に展開していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年国際園芸博覧会基本計画 ・横浜国際園芸博覧会旭区推進協議会補助金交付要綱 							
根拠・データ等	横浜市中期計画2022～2025（政策番号26－施策番号6）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <GREEN×EXPO 2027機運醸成>令和3年度：事業開始（令和7年度 事業移管） <花いっぱい事業>平成6年度：事業開始（令和7年度 事業移管） <旭区の「農」の魅力PR事業>平成24年度：事業開始（令和7年度 事業移管） <地域と育てる花と緑のあふれる保育所づくり事業>令和6年度：事業開始（令和7年度 事業移管） 							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	GREEN×EXPO 2027機運醸成	2,500	0
2	花いっぱい事業	3,755	0	3,755	自然豊かな旭区魅力アップ事業から事業移管による増
3	旭区の「農」の魅力PR事業	618	0	618	自然豊かな旭区魅力アップ事業から事業移管による増
4	地域と育てる花と緑のあふれる保育所づくり事業	1,000	0	1,000	保育所地域子育て支援事業から事業移管による増

細事業(事業内訳)					る増
	細事業合計	7,873	0	7,873	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西澤 美穂	岩間 達也	小山田 哲朗

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	7
事業名称	自然豊かな旭区魅力アップ事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,710	0	0	0	0	1,710
令和6年度	8,847	0	0	25	0	8,822
増▲減	▲7,137	0	0	▲25	0	▲7,112

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,232	6,292	1,710	1,710	1,710
	市債＋一般財源	5,212	6,267	1,710	1,710	1,710
決算	事業費	4,944	6,236			
	市債＋一般財源	4,921	6,216			

事業概要 (アクティビティ)	水と緑に恵まれた旭区の特徴を生かした取組や、温暖化対策に貢献する暮らしを推進して「ふるさと旭」の魅力を高めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
行動変容につながる取組	単位	目標	10	15	20	25	30	35
	件(累積)	実績	7	14				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
環境や環境への取組の関心度	単位	目標	80	83	86	89	92	95
	%	実績	79.2	82.9				
事業目的	より多くの方々々が豊かな自然に親しむことができる機会を作ることにより、区への愛着を醸成するとともに、脱炭素社会の実現に向けた行動変容を促進します。							
背景・課題	旭区は、緑の10大拠点のうち3つの拠点が所在し、区を中心を帷子川が流れているなど豊かな自然環境を有しています。令和5年度の区民意識調査においても、多くの方々々が区内の水・緑に親しんでいることが伺えます。 また、本市では、横浜市地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガス排出量削減に取り組み、排出を抑制する「緩和策」と、環境変化に対処する「適応策」に取り組む必要があります。また、部門別二酸化炭素排出量では、全国と比較すると本市は家庭部門の占める割合が大きく、区民一人ひとりが温室効果ガス削減に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度旭区区民意識調査 住みやすい点として、49%の回答者が「緑(公園)が多い」を挙げ、生活環境では、57%の回答者が「公園・水辺の遊び場・緑地の整備」に「満足・やや満足」を選択している。 温室効果ガス排出量、エネルギー消費量の部門別データ：2022(令和4)年度速報値 家庭部門が占める二酸化炭素排出量の割合 本市：27.5%、全国：15.3% 							
事業スケジュール	<脱炭素化推進に向けた普及啓発事業>平成18年度：事業開始 <ふるさとの川環境学習>平成19年度：事業開始 <ホテルの舞う里づくり>平成18年度：事業開始、18年度に若葉台、令和2年度に旭北地区でも事業開始し現在2地区で実施							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	2027年国際園芸博覧会へ向けた機運醸成	0	2,500	▲2,500
2	脱炭素化推進に向けた普及啓発事業	1,068	1,138	▲70	緑のカーテン資材配付予定園数の精査による減
3	ふるさとの川環境学習	503	546	▲43	実績に基づく委託料の減
4	ホテルの舞う里づくり	139	141	▲2	事務費の精査による減

細事業(事業内訳)	5	花いっぱい事業	0	3,905	▲3,905	GREEN×EXPO 2027へ向けた機運醸成事業へ事業移管による減
	6	旭区の「農」の魅力PR事業	0	617	▲617	GREEN×EXPO 2027へ向けた機運醸成事業へ事業移管による減
	細事業合計		1,710	8,847	▲7,137	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	西澤 美穂	岩間 達也	小山田 哲朗

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	旭区広報事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,357	0	0	144	0	3,213
令和6年度	3,207	0	0	216	0	2,991
増▲減	150	0	0	▲72	0	222

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,779	3,615	3,195	3,357	3,195
	市債＋一般財源	2,563	3,399	3,051	3,213	3,051
決算	事業費	2,341	3,405			
	市債＋一般財源	2,236	3,325			

事業概要 (アクティビティ)	区民に向けて区・市等の各種事業を広報することで、区政に対する理解、協力を広げ、その円滑な推進を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
SNS年間投稿数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	件	実績	451	500	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
SNS年間アクセス件数	単位	目標	80	80	50	50	50	50	50
	万件	実績	75	45	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な行政情報を正確かつ速やかにお知らせする手段として、ホームページ・SNSを充実させ、行政情報をタイムリーかつ的確に発信を行います。 ・年間1万人以上の転入者の旭区での生活の円滑なスタートのため、旭区便利帖さんさんガイド、区民生活・防災マップを配布しています。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・区民に行政情報をタイムリーかつ的確に発信する必要があります。 ・年間1万人以上の転入者の旭区での生活の円滑なスタートのため、転入時にすみやかに区の情報を発信する必要があります。 								
根拠法令・方針決裁等	横浜市インターネット情報受発信ガイドライン、旭区WEBページ管理・運営要綱								
根拠・データ等	【ホームページアクセス件数】 2年度実績：約219万件/年、月平均約18万件 3年度実績：約150万件/年、月平均約13万件 4年度実績：約138万件/年、月平均約12万件 5年度実績：約126万件/年、月平均約11万件 【SNS】 フォロワー数：2435人（令和6年7月末時点） 投稿頻度：1日1投稿 【SNSアクセス件数】 4年度実績：約75万件/年 5年度実績：約45万件/年								
事業スケジュール	○ホームページ・SNS 通年で実施 ○さんさんガイド ○区民生活・防災マップ 隔年発行のため令和7年度は発行しません。								
事業開始年度	平成10年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	Web広報事業	1,237	1,249	▲12
2	旭区区民生活・防災マップ発行事業	0	1,958	▲1,958	隔年発行による減
3	旭区便利帖さんさんガイド発行事業	2,120	0	2,120	隔年発行による増
細事業合計		3,357	3,207	150	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 西澤 美穂	係長 尾崎 聖明	石倉 玲奈
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	旭区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所満足度向上事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,138	0	0	0	0	8,138
令和6年度	7,058	0	0	0	0	7,058
増▲減	1,080	0	0	0	0	1,080

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,368	8,381	8,138	8,138	8,138
	市債+一般財源	10,368	8,381	8,138	8,138	8,138
決算	事業費	13,768	17,840			
	市債+一般財源	13,768	17,840			

事業概要 (アクティビティ)	正確・迅速・丁寧で親しみやすいサービスの提供に向け、職員研修を実施するとともに、庁舎に関するお客様の要望や現場意見を踏まえた庁舎・職場環境の改善、区役所庁舎内の託児室における一時託児サービスを実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
応対スキルアップ研修	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査「区役所の窓口対応」で満足・やや満足の割合	単位	目標	-	-	前回調査結果から向上	前回調査結果から向上	前回調査結果から向上	前回調査結果から向上	前回調査結果から向上
	%	実績	-	57.2					

事業目的	<p>【CS向上事業、ES向上事業】 区役所職員は、区民の方にとって横浜市の行政サービスの顔であり、応対の良し悪しが横浜市のイメージに直結する重要な役割を担っています。様々なニーズを抱えた区民の方に適切な応対ができるよう、区役所職員向けに応対マナー研修・人権研修を開催し、知識や応対スキルの向上を図ります。 また、現場意見を活かして課を超えた横断的な職場環境・業務改善を行うことにより、区役所職員が生き生きと働くことのできる組織づくりを目指します。</p> <p>【一時託児サービス事業】 乳幼児を連れて来庁する区民が諸手続きをスムーズに行うことができるよう、一時託児サービスを実施することで、市民サービスの向上につなげます。</p> <p>【区民ニーズ迅速対応事業、ICT環境整備事業】 区民の方及び職員が快適かつわかりやすく利用でき、効率的に業務執行できる区役所を実現する必要があります。そのために、お客様からの要望や旭区改革推進委員会等の取組等を踏まえて、区庁舎環境の充実を図ります。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>区民にとって最も身近な行政機関である区役所は、刻々と変化し多様化するお客様のニーズを的確に捉え、迅速に対応することが求められています。 また、旭区総合庁舎は竣工から50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく、『市民からの提案』には区の対応に肯定的な意見がある一方、施設等の改善要望が多く寄せられています。 さらに、今後は、手続のオンライン化や業務のICT化等、DXの推進による対応も求められていきます。</p>						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、高齢者・障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築促進に関する法律、横浜市駐車場条例、旭区一時託児サービス事業実施要綱						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【区民ニーズ迅速対応事業、ICT環境整備事業】 ・要望への対応実績 【3年度】対応件数：39件 (主な実績)本館1階ロビーチェア更新、感染症予防対策、庁舎照明のLED化、旧食堂の会議室整備等 【4年度】対応件数：48件 (主な実績)庁舎照明のLED化、本館1階ロビーチェア更新、点字シート路面補修、車いすの更新、男性用サニタリーボックス設置等 【5年度】対応件数：25件 (主な実績)階段手摺設置、ハンドドライヤー交換、本館1階ロビーチェア更新、売店跡地会議室整備、総務課及び区政推進課レイアウト変更等</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	通年で実施						
事業開始年度	平成17年度						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	CS向上事業	524	413
2	ES向上事業	55	174	▲119	過去実績に基づく減

細事業(事業内訳)	3	ICT環境整備事業	393	830	▲437	M365導入によるライセンス不要のため減
	4	区民ニーズ迅速対応事業	6,960	5,370	1,590	待合・相談スペース改善のための取組による増
	5	一時託児サービス事業	206	271	▲65	乳幼児健診日数の減及び実績に基づく報償費の減
	細事業合計		8,138	7,058	1,080	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 修身	有泉 廣隆	浦 亜津希